



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栃木銀行
コード番号 8550 URL <http://www.tochigibank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊池 康雄
(氏名) 猪俣 佳史
TEL 028-633-1241
配当支払開始予定日 平成28年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	57,842	△0.0	18,505	△11.6	11,203	△8.8
27年3月期	57,853	11.6	20,929	52.4	12,285	50.9

(注) 包括利益 28年3月期 4,945百万円 (△79.2%) 27年3月期 23,796百万円 (388.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	99.40	99.16	7.0	0.7	32.0
27年3月期	108.31	108.07	8.2	0.8	36.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,805,248	163,669	5.7	1,534.14
27年3月期	2,763,714	163,824	5.8	1,412.07

(参考) 自己資本 28年3月期 159,655百万円 27年3月期 160,173百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,971	7,630	△5,133	297,891
27年3月期	△919	24,962	△921	286,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50	964	7.8	0.7
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	922	8.2	0.6
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		10.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	23,500	△26.0	6,300	△43.8	4,000	△43.5	38.44
通期	47,000	△18.7	12,500	△32.5	8,000	△28.6	76.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	109,608,000 株	27年3月期	114,108,000 株
28年3月期	5,539,651 株	27年3月期	676,432 株
28年3月期	112,702,781 株	27年3月期	113,430,694 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	55,263	1.4	17,897	△10.8	11,168	△8.6
27年3月期	54,506	11.1	20,054	53.9	12,222	50.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	99.09	98.85
27年3月期	107.75	107.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,798,003	161,022	5.8	1,546.27
27年3月期	2,756,673	160,687	5.8	1,415.86

(参考) 自己資本 28年3月期 160,917百万円 27年3月期 160,603百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△27.7	6,000	△45.1	4,000	△43.3	38.44
通期	44,000	△20.4	12,000	△33.0	8,000	△28.4	76.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績		
(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(4) 事業等のリスク	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2. 企業集団の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3. 経営方針		
(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2) 目標とする経営指標	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
5. 連結財務諸表		
(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項		
(セグメント情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(1株当たり情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(重要な後発事象)	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
6. 個別財務諸表		
(1) 貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(2) 損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(3) 株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
決算説明資料		
I 平成28年3月期決算の概況		
1. 損益状況【単体】【連結】	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
2. 主要勘定【単体】	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
3. 利鞘【単体】	・・・・・・・・・・・・・・・・	23
4. 有価証券関係損益【単体】	・・・・・・・・・・・・・・・・	23
5. 有価証券の評価損益【単体】【連結】	・・・・・・・・・・・・・・・・	24
6. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	・・・・・・・・・・・・・・・・	24
II 貸出金等の状況【単体】		
1. リスク管理債権の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
2. 貸倒引当金の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
3. リスク管理債権に対する引当率	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
4. 金融再生法開示債権	・・・・・・・・・・・・・・・・	26
5. 金融再生法開示債権の保全状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	26
6. 業種別貸出金	・・・・・・・・・・・・・・・・	26
7. 消費者ローン残高	・・・・・・・・・・・・・・・・	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期の経済情勢は、先進国を中心とする海外経済は緩やかな成長が続き、新興国経済の減速の影響から輸出や生産面に鈍さがみられたものの、原油安や円安を背景に企業収益は増加、雇用情勢の改善も維持されており、景気は緩やかながら回復基調を続けました。

金融情勢につきましては、日銀が従前の「量的・質的金融緩和」を更に強化する「マイナス金利付き量的・質的金融緩和（マイナス金利政策）」を導入し、イールドカーブを下方にシフトさせたことで金利低下が一段と進みました。長期金利（新発国債 10 年物）は、日銀の大規模な国債買入による需給逼迫や世界的な金利低下の影響等で歴史的な低水準となっており、マイナス金利政策導入後の平成 28 年 2 月 9 日に初めてマイナス金利を記録し、平成 28 年 3 月には一時 $\Delta 0.135\%$ を記録するなど、期末にかけて概ね $\Delta 0.1\sim 0\%$ の水準で推移しました。

このような経済・金融情勢の下、当行は平成26年4月より3年間の「第八次中期経営計画（新たな成長への第一歩 ～あなたとともに～）」をスタートさせ、当行グループを挙げて資産の健全化や経営の合理化・効率化に努めた結果、業績は次の通りとなりました。

経常収益につきましては、貸倒引当金戻入益の減少等により前連結会計年度比 10 百万円減少の 578 億 42 百万円となりました。

経常費用につきましては、与信関係費用の増加等により、前連結会計年度比 24 億 13 百万円増加の 393 億 37 百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比 24 億 24 百万円減少の 185 億 5 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比 10 億 82 百万円減少の 112 億 3 百万円となりました。

・次期の見通し

当行は、「第八次中期経営計画（新たな成長への第一歩 ～あなたとともに～）」を推進し、営業基盤やお客様との取引拡大による収益力の強化と地域貢献の両立を目指して取り組んでおります。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、経常収益470億円、経常利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、貸出金の増加等により前連結会計年度末比415億円増加し、2兆8,052億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比416億円増加し、2兆6,415億円となりました。また純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比1億円減少の1,636億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

・預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比392億円増加し2兆5,676億円となりました。

・貸出金

個人・中小企業向け貸出の増加等により、貸出金残高は前連結会計年度末比422億円増加し1兆8,422億円となりました。

・有価証券

市場動向を注視しつつ運用した結果、有価証券残高は前連結会計年度末比242億円減少し6,095億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、89億71百万円となりました。(前連結会計年度比98億90百万円増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により、76億30百万円となりました。(前連結会計年度比173億32百万円減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により、△51億33百万円となりました。(前連結会計年度比42億12百万円減少)

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比114億68百万円増加し2,978億91百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性に鑑み、お客様や地域の皆様の信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、当初予想を上回る親会社株主に帰属する当期純利益を計上することができたことなどを勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり4円50銭とさせていただきます。これにより、1株当たり中間配当金の4円と合わせ、年間配当金は8円50銭となります。

内部留保資金につきましては、店舗投資やIT投資を継続して行い、お客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「豊かな地域社会づくりに貢献し、信頼される銀行を目指します」、「新たな時代に柔軟に対応できる強い体力のある銀行として発展します」、「明るい働きがいのある職場を作ります」を経営理念に掲げ、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。

今後も、コンプライアンス態勢の確立とリスク管理体制の強化を図り、資産の健全化を一層推進するとともに、ディスクロージャーを更に充実し、経営の透明性を高めてまいります。

また、一層の経営の合理化・効率化により収益力の強化を図るとともに、お客様への質の高い金融商品・サービスの提供を通じて、地域経済や社会の発展のために全力を尽くす所存です。

(2) 目標とする経営指標

当行は、第八次中期経営計画の計画計数として、下記の経営指標を掲げ取り組んでおります。

経営指標	平成29年3月期計画
コア業務純益	90億円以上
自己資本比率(コア資本比率)	12%台

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

少子高齢化が進展し国内人口が減少傾向にある中、将来の地域マーケット縮小が予想され、金融機関の地域を超えた競争が激化するなど、金融機関を取り巻く経営環境は一層厳しくなっております。また、県域を越えた経済交流が加速しており、お客様の事業支援を充実させ、地域経済の活性化にこれまで以上に貢献するため、金融機関同士の広域連携や経営統合を行う動きが見られます。こうした環境のもと、当行は地域金融機関として、中小企業・小規模事業者等に対する円滑な資金供給や産業の創造・育成支援など、地方創生の取組みを強化していくことが重要な課題です。

当行は、平成26年4月より第八次中期経営計画をスタートさせました。本計画では、5年後10年後の将来を見据え、永続的に円滑な金融サービスを提供し続けられるよう、盤石な経営体制の再構築に向け取り組んでまいります。

また、今後も地域金融機関の使命である地域社会・地域経済の発展に貢献するため、「経営資源の傾斜配置」「営業・運用基盤の強化」「業務の効率化・省力化」に資する施策を講じて、目標とする経営指標の達成に全行員が一丸となって取り組む必要があると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内同業他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	289,117	301,074
コールローン及び買入手形	2,753	2,277
商品有価証券	316	393
金銭の信託	3,871	3,130
有価証券	633,803	609,553
貸出金	1,799,968	1,842,237
外国為替	1,603	1,458
その他資産	14,026	24,222
有形固定資産	23,037	24,687
建物	6,779	6,948
土地	14,114	14,489
建設仮勘定	100	0
その他の有形固定資産	2,043	3,249
無形固定資産	807	647
ソフトウェア	454	348
その他の無形固定資産	353	299
繰延税金資産	409	2,377
支払承諾見返	4,221	4,135
貸倒引当金	△10,221	△10,946
資産の部合計	2,763,714	2,805,248
負債の部		
預金	2,528,445	2,567,651
譲渡性預金	36,262	35,977
借入金	6,648	9,286
外国為替	19	39
その他負債	17,393	17,003
賞与引当金	909	940
役員賞与引当金	27	32
退職給付に係る負債	4,191	4,828
睡眠預金払戻損失引当金	260	277
偶発損失引当金	231	203
再評価に係る繰延税金負債	1,277	1,203
支払承諾	4,221	4,135
負債の部合計	2,599,890	2,641,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,154
利益剰余金	91,734	99,887
自己株式	△422	△2,486
株主資本合計	144,871	150,964
その他有価証券評価差額金	16,989	11,189
土地再評価差額金	△966	△905
退職給付に係る調整累計額	△721	△1,592
その他の包括利益累計額合計	15,302	8,690
新株予約権	83	104
非支配株主持分	3,566	3,909
純資産の部合計	163,824	163,669
負債及び純資産の部合計	2,763,714	2,805,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	57,853	57,842
資金運用収益	34,903	36,083
貸出金利息	25,671	24,533
有価証券利息配当金	9,050	11,163
コールローン利息及び買入手形利息	25	22
預け金利息	154	361
その他の受入利息	1	2
役務取引等収益	6,639	6,308
その他業務収益	6,410	5,955
その他経常収益	9,898	9,494
貸倒引当金戻入益	3,466	-
償却債権取立益	616	3,317
その他の経常収益	5,815	6,176
経常費用	36,923	39,337
資金調達費用	1,255	1,194
預金利息	1,197	1,140
譲渡性預金利息	38	34
借入金利息	19	19
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,134	3,338
その他業務費用	2,477	3,189
営業経費	26,091	26,119
その他経常費用	3,965	5,494
貸倒引当金繰入額	-	1,825
その他の経常費用	3,965	3,669
経常利益	20,929	18,505
特別利益	32	34
固定資産処分益	32	34
特別損失	63	127
固定資産処分損	27	80
減損損失	36	46
税金等調整前当期純利益	20,897	18,412
法人税、住民税及び事業税	4,535	5,663
法人税等調整額	3,357	1,194
法人税等合計	7,893	6,858
当期純利益	13,004	11,553
非支配株主に帰属する当期純利益	718	350
親会社株主に帰属する当期純利益	12,285	11,203

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,004	11,553
その他の包括利益	10,792	△6,608
その他有価証券評価差額金	11,382	△5,800
土地再評価差額金	131	63
退職給付に係る調整額	△721	△871
包括利益	23,796	4,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,078	4,594
非支配株主に係る包括利益	718	350

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,408	26,150	77,024	△439	130,144
会計方針の変更による 累積的影響額			3,311		3,311
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,408	26,150	80,336	△439	133,455
当期変動額					
剰余金の配当			△907		△907
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,285		12,285
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△14		27	12
自己株式処分差損の 振替		14	△14		—
土地再評価差額金の 取崩			34		34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,398	16	11,415
当期末残高	27,408	26,150	91,734	△422	144,871

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,606	△1,062	0	4,544	60	2,851	137,601
会計方針の変更による 累積的影響額							3,311
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,606	△1,062	0	4,544	60	2,851	140,912
当期変動額							
剰余金の配当							△907
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,285
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							12
自己株式処分差損の 振替							—
土地再評価差額金の 取崩							34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,382	96	△721	10,757	23	715	11,496
当期変動額合計	11,382	96	△721	10,757	23	715	22,911
当期末残高	16,989	△966	△721	15,302	83	3,566	163,824

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,408	26,150	91,734	△422	144,871
当期変動額					
剰余金の配当			△1,020		△1,020
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,203		11,203
自己株式の取得				△4,108	△4,108
自己株式の処分		△12		25	13
自己株式処分差損の 振替		12	△12		—
自己株式の消却			△2,019	2,019	—
土地再評価差額金の 取崩			2		2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4	8,152	△2,063	6,093
当期末残高	27,408	26,154	99,887	△2,486	150,964

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,989	△966	△721	15,302	83	3,566	163,824
当期変動額							
剰余金の配当							△1,020
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,203
自己株式の取得							△4,108
自己株式の処分							13
自己株式処分差損の 振替							—
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の 取崩							2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,800	60	△871	△6,611	20	342	△6,248
当期変動額合計	△5,800	60	△871	△6,611	20	342	△154
当期末残高	11,189	△905	△1,592	8,690	104	3,909	163,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,897	18,412
減価償却費	1,718	1,413
減損損失	36	46
貸倒引当金の増減(△)	△4,031	724
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,096	△592
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	21	16
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△28
資金運用収益	△34,903	△36,083
資金調達費用	1,255	1,194
有価証券関係損益(△)	△5,599	△5,556
金銭の信託の運用損益(△は益)	△21	△15
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	△4	45
貸出金の純増(△)減	△80,965	△42,269
預金の純増減(△)	63,194	39,205
譲渡性預金の純増減(△)	525	△285
借入金の純増減(△)	4,307	2,637
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△543	△489
コールローン等の純増(△)減	1,239	475
外国為替(資産)の純増(△)減	682	145
外国為替(負債)の純増減(△)	△30	20
資金運用による収入	35,716	36,835
資金調達による支出	△1,630	△1,433
その他	824	882
小計	1,591	15,338
法人税等の支払額	△2,510	△6,370
法人税等の還付額	-	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△919	8,971

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,235,974	△1,029,466
有価証券の売却による収入	1,168,775	934,156
有価証券の償還による収入	92,816	105,291
金銭の信託の減少による収入	919	756
有形固定資産の取得による支出	△1,496	△3,192
有形固定資産の売却による収入	61	89
無形固定資産の取得による支出	△182	△14
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△5
敷金及び保証金の回収による収入	48	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,962	7,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△907	△1,020
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△10	△4,108
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921	△5,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,122	11,468
現金及び現金同等物の期首残高	263,300	286,423
現金及び現金同等物の期末残高	286,423	297,891

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	円	1,534.14	
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	163,669	
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,013	
(うち新株予約権)	百万円	104	
(うち非支配株主持分)	百万円	3,909	
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	159,655	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	104,068	

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
(1) 1株当たり当期純利益金額	円	99.40	
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,203	
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,203	
普通株式の期中平均株式数	千株	112,702	
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	99.16	
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	-	
普通株主増加数	千株	276	
うち新株予約権	千株	276	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	288,805	300,904
現金	36,716	38,284
預け金	252,088	262,620
コールローン	2,753	2,277
商品有価証券	316	393
商品国債	247	310
商品地方債	68	82
金銭の信託	3,871	3,130
有価証券	633,794	609,543
国債	398,066	342,375
地方債	26,583	25,837
社債	22,310	5,336
株式	28,539	22,996
その他の証券	158,294	212,996
貸出金	1,802,176	1,845,044
割引手形	10,432	8,785
手形貸付	95,783	103,747
証書貸付	1,589,287	1,628,337
当座貸越	106,672	104,172
外国為替	1,603	1,458
外国他店預け	1,521	1,378
取立外国為替	82	79
その他資産	4,920	14,997
未収収益	2,514	2,094
金融派生商品	0	10
その他の資産	2,405	12,892
有形固定資産	22,921	24,079
建物	6,775	6,944
土地	14,114	14,489
リース資産	818	1,357
建設仮勘定	100	0
その他の有形固定資産	1,112	1,287
無形固定資産	748	608
ソフトウェア	401	312
リース資産	72	20
その他の無形固定資産	274	276
繰延税金資産	43	1,650
支払承諾見返	4,221	4,135
貸倒引当金	△9,502	△10,219
資産の部合計	2,756,673	2,798,003

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	2,530,347	2,569,617
当座預金	58,890	59,502
普通預金	1,249,684	1,302,062
貯蓄預金	37,534	37,275
通知預金	1,508	1,499
定期預金	1,156,965	1,145,744
定期積金	15,925	15,331
その他の預金	9,838	8,200
譲渡性預金	36,262	35,977
借入金	5,102	7,900
借入金	5,102	7,900
外国為替	19	39
売渡外国為替	6	21
未払外国為替	12	18
その他負債	14,311	14,228
未払法人税等	3,026	2,303
未払費用	1,361	1,191
前受収益	834	791
給付補填備金	4	3
金融派生商品	3	0
リース債務	961	1,496
その他の負債	8,118	8,442
賞与引当金	868	900
役員賞与引当金	27	32
退職給付引当金	3,056	2,465
睡眠預金払戻損失引当金	260	277
偶発損失引当金	231	203
再評価に係る繰延税金負債	1,277	1,203
支払承諾	4,221	4,135
負債の部合計	2,595,986	2,636,981
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
資本準備金	26,150	26,150
利益剰余金	91,443	99,561
利益準備金	1,745	1,745
その他利益剰余金	89,698	97,815
別途積立金	73,887	88,387
繰越利益剰余金	15,811	9,428
自己株式	△422	△2,486
株主資本合計	144,579	150,634
その他有価証券評価差額金	16,989	11,189
土地再評価差額金	△966	△905
評価・換算差額等合計	16,023	10,283
新株予約権	83	104
純資産の部合計	160,687	161,022
負債及び純資産の部合計	2,756,673	2,798,003

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	54,506	55,263
資金運用収益	34,929	36,112
貸出金利息	25,700	24,564
有価証券利息配当金	9,047	11,160
コールローン利息	25	22
預け金利息	154	361
その他の受入利息	1	2
役務取引等収益	6,658	6,327
受入為替手数料	1,778	1,759
その他の役務収益	4,879	4,567
その他業務収益	6,410	5,955
外国為替売買益	49	38
商品有価証券売買益	1	3
国債等債券売却益	5,777	5,913
金融派生商品収益	581	-
その他経常収益	6,508	6,868
貸倒引当金戻入益	2,795	-
償却債権取立益	603	3,316
株式等売却益	2,319	2,772
金銭の信託運用益	21	15
その他の経常収益	768	763
経常費用	34,452	37,365
資金調達費用	1,237	1,181
預金利息	1,197	1,140
譲渡性預金利息	38	34
借用金利息	1	7
役務取引等費用	3,398	3,663
支払為替手数料	348	344
その他の役務費用	3,049	3,318
その他業務費用	2,477	3,189
国債等債券売却損	2,460	3,128
その他の業務費用	16	60
営業経費	25,739	25,789
その他経常費用	1,600	3,542
貸倒引当金繰入額	-	1,817
貸出金償却	1,203	1,423
株式等売却損	23	-
株式等償却	13	0
その他の経常費用	359	300
経常利益	20,054	17,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	15	20
固定資産処分益	15	20
特別損失	62	124
固定資産処分損	26	77
減損損失	36	46
税引前当期純利益	20,006	17,793
法人税、住民税及び事業税	4,438	5,427
法人税等調整額	3,346	1,197
法人税等合計	7,784	6,625
当期純利益	12,222	11,168

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	27,408	26,150	—	26,150	1,745	66,887	8,164	76,796
会計方針の変更による 累積的影響額							3,311	3,311
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,408	26,150	—	26,150	1,745	66,887	11,476	80,108
当期変動額								
剰余金の配当							△907	△907
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—
当期純利益							12,222	12,222
自己株式の取得								
自己株式の処分			△14	△14				
自己株式処分差損の 振替			14	14			△14	△14
土地再評価差額金の 取崩							34	34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,000	4,335	11,335
当期末残高	27,408	26,150	—	26,150	1,745	73,887	15,811	91,443

	株主資本		評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△439	129,916	5,606	△1,062	4,544	60	134,521
会計方針の変更による 累積的影響額		3,311					3,311
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△439	133,227	5,606	△1,062	4,544	60	137,832
当期変動額							
剰余金の配当		△907					△907
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		12,222					12,222
自己株式の取得	△10	△10					△10
自己株式の処分	27	12					12
自己株式処分差損の 振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		34					34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,382	96	11,479	23	11,502
当期変動額合計	16	11,351	11,382	96	11,479	23	22,854
当期末残高	△422	144,579	16,989	△966	16,023	83	160,687

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	27,408	26,150	—	26,150	1,745	73,887	15,811	91,443
当期変動額								
剰余金の配当							△1,020	△1,020
別途積立金の積立						14,500	△14,500	—
当期純利益							11,168	11,168
自己株式の取得								
自己株式の処分			△12	△12				
自己株式処分差損の 振替			12	12			△12	△12
自己株式の消却							△2,019	△2,019
土地再評価差額金の 取崩							2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	14,500	△6,382	8,117
当期末残高	27,408	26,150	—	26,150	1,745	88,387	9,428	99,561

	株主資本		評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△422	144,579	16,989	△966	16,023	83	160,687
当期変動額							
剰余金の配当		△1,020					△1,020
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		11,168					11,168
自己株式の取得	△4,108	△4,108					△4,108
自己株式の処分	25	13					13
自己株式処分差損の 振替		—					—
自己株式の消却	2,019	—					—
土地再評価差額金の 取崩		2					2
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△5,800	60	△5,739	20	△5,719
当期変動額合計	△2,063	6,054	△5,800	60	△5,739	20	334
当期末残高	△2,486	150,634	11,189	△905	10,283	104	161,022

I 平成28年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
業 務 粗 利 益	40,362	△ 525	40,887
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	37,577	7	37,569
国 内 業 務 粗 利 益	40,095	△ 464	40,560
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	37,310	68	37,242
資 金 利 益	34,714	1,287	33,427
役 務 取 引 等 利 益	2,653	△ 595	3,248
そ の 他 業 務 利 益	2,727	△ 1,155	3,883
国 際 業 務 粗 利 益	266	△ 60	327
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	266	△ 60	327
資 金 利 益	217	△ 48	265
役 務 取 引 等 利 益	11	△ 0	11
そ の 他 業 務 利 益	38	△ 11	49
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	25,496	△ 439	25,936
人 件 費	14,562	△ 14	14,577
物 件 費	9,233	△ 689	9,923
税 金	1,700	265	1,435
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	14,865	△ 85	14,951
コ ア 業 務 純 益	12,080	446	11,633
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 2,349	△ 2,349	—
業 務 純 益	17,215	2,264	14,951
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	2,784	△ 532	3,317
臨 時 損 益	682	△ 4,420	5,103
不 良 債 権 処 理 額 ②	5,790	4,328	1,462
貸 出 金 償 却	1,423	219	1,203
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,167	4,167	—
債 権 売 却 損	—	△ 116	116
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	199	57	141
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	3,440	1,978	1,462
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	—	△ 2,795	2,795
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	28	23	4
償 却 債 権 取 立 益	3,316	2,712	603
株 式 等 関 係 損 益	2,771	488	2,283
株 式 等 売 却 益	2,772	452	2,319
株 式 等 売 却 損	—	△ 23	23
株 式 等 償 却	0	△ 12	13
そ の 他 臨 時 損 益	356	△ 521	878
経 常 利 益	17,897	△ 2,156	20,054
特 別 損 益	△ 103	△ 56	△ 47
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 56	△ 45	△ 11
固 定 資 産 処 分 益	20	5	15
固 定 資 産 処 分 損	77	51	26
う ち 減 損 損 失	46	10	36
税 引 前 当 期 純 利 益	17,793	△ 2,213	20,006
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,427	989	4,438
法 人 税 等 調 整 額	1,197	△ 2,148	3,346
法 人 税 等 合 計	6,625	△ 1,158	7,784
当 期 純 利 益	11,168	△ 1,054	12,222
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② - ③ - ④	3,412	4,750	△ 1,338

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
連結粗利益	40,625	△ 461	41,086
資金利益	34,889	1,241	33,648
役務取引等利益	2,970	△ 535	3,505
その他業務利益	2,766	△ 1,167	3,933
営業経費	26,119	28	26,091
貸倒償却引当費用①	3,503	1,678	1,825
貸出金償却	1,479	△ 87	1,566
個別貸倒引当金繰入額	4,175	4,175	—
一般貸倒引当金繰入額	△ 2,350	△ 2,350	—
債権等売却損	—	△ 116	116
偶発損失引当金繰入額	—	—	—
信用保証協会責任共有制度負担金	199	57	141
貸倒引当金戻入益②	—	△ 3,466	3,466
偶発損失引当金戻入益③	28	23	4
償却債権取立益	3,317	2,701	616
株式等関係損益	2,771	488	2,283
その他	1,385	△ 1	1,387
経常利益	18,505	△ 2,424	20,929
特別損益	△ 92	△ 61	△ 31
税金等調整前当期純利益	18,412	△ 2,485	20,897
法人税、住民税及び事業税	5,663	1,128	4,535
法人税等調整額	1,194	△ 2,163	3,357
法人税等合計	6,858	△ 1,035	7,893
非支配株主に帰属する当期純利益	350	△ 368	718
親会社株主に帰属する当期純利益	11,203	△ 1,082	12,285

貸倒償却引当費用 (① - ② - ③)	3,475	5,122	△ 1,646
----------------------	-------	-------	---------

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 主要勘定【単体】

預金残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
預 金	2,569,617	9,439	39,270	2,560,177	2,530,347
定期性預金	1,163,739	△ 15,977	△ 12,226	1,179,716	1,175,965
流動性預金	1,405,878	25,417	51,496	1,380,461	1,354,381

※譲渡性預金を除く。

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸 出 金	1,845,044	24,592	42,867	1,820,451	1,802,176
個人及び中小企 業等貸出金	1,399,626	19,672	24,904	1,379,953	1,374,722
貸出金に占める割合	75.85	0.05	△ 0.43	75.80	76.28

有価証券残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
有 価 証 券	609,543	194,074	△ 24,250	415,468	633,794
国 債	342,375	149,166	△ 55,690	193,209	398,066

預り資産残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
預 り 資 産	349,150	2,392	△ 4,818	346,757	353,968
公 共 債	60,526	△ 9,394	△ 23,553	69,921	84,080
投 資 信 託	91,692	2,233	1,915	89,458	89,777
個 人 年 金 等	196,930	9,553	16,819	187,377	180,111

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.34	—	1.34
(イ) 貸出金利回	1.37	△ 0.12	1.49
(ロ) 有価証券利回	2.17	0.90	1.27
(2) 資金調達原価 (B)	1.03	△ 0.04	1.07
(イ) 預金等利回	0.04	—	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.09	—	0.09
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.31	0.04	0.27
(参考) 預貸金利鞘 (国内)	0.34	△ 0.08	0.42
(参考) 総資金利鞘 (国内)	0.31	0.05	0.26

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
国債等債券損益 (5 勘定尻)	2,784	△ 532	3,317
売却益	5,913	135	5,777
償還益	—	—	—
売却損	3,128	667	2,460
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3 勘定尻)	2,771	488	2,283
売却益	2,772	452	2,319
売却損	—	△ 23	23
償却	0	△ 12	13

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	324	8	327	2	316	373	57
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	15,742	△ 8,615	20,145	4,402	24,358	25,861	1,503
株式	7,012	△ 4,223	8,000	988	11,235	11,435	200
債券	6,105	3,735	6,194	89	2,369	3,039	669
その他	2,625	△ 8,127	5,950	3,325	10,752	11,387	634
合計	16,067	△ 8,607	20,472	4,405	24,674	26,235	1,560
株式	7,012	△ 4,223	8,000	988	11,235	11,435	200
債券	6,107	3,754	6,199	91	2,353	3,043	689
その他	2,947	△ 8,138	6,272	3,325	11,085	11,756	671

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	324	8	327	2	316	373	57
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	15,742	△ 8,615	20,145	4,402	24,358	25,861	1,503
株式	7,012	△ 4,223	8,000	988	11,235	11,435	200
債券	6,105	3,735	6,194	89	2,369	3,039	669
その他	2,625	△ 8,127	5,950	3,325	10,752	11,387	634
合計	16,067	△ 8,607	20,472	4,405	24,674	26,235	1,560
株式	7,012	△ 4,223	8,000	988	11,235	11,435	200
債券	6,107	3,754	6,199	91	2,353	3,043	689
その他	2,947	△ 8,138	6,272	3,325	11,085	11,756	671

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末	平成27年9月末比		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.94	△ 0.63	△ 0.35	12.57	12.29
(2) 単体における自己資本の額	152,582	△ 2,645	3,737	155,227	148,845
(3) リスク・アセットの額	1,277,260	43,109	66,935	1,234,150	1,210,325
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	51,090	1,724	2,677	49,366	48,413

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末	平成27年9月末比		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	12.11	△ 0.72	△ 0.41	12.83	12.52
(2) 連結における自己資本の額	155,761	△ 3,342	3,199	159,104	152,561
(3) リスク・アセットの額	1,285,839	46,007	67,769	1,239,832	1,218,069
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	51,433	1,840	2,710	49,593	48,722

II 貸出金等の状況【単体】

1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			平成27年9月末比	平成27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	608	△ 248	△ 119	857	728
	延滞債権額	42,510	2,699	△ 4,616	39,810	47,127
	3ヶ月以上延滞債権額	29	△ 69	△ 72	98	101
	貸出条件緩和債権額	2,959	△ 3,175	△ 3,591	6,135	6,551
	合計	46,108	△ 793	△ 8,401	46,902	54,509
貸出金残高(末残)		1,845,044	24,592	42,867	1,820,451	1,802,176
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03%	△ 0.01%	△ 0.01%	0.04%	0.04%
	延滞債権額	2.30%	0.12%	△ 0.31%	2.18%	2.61%
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00%	—%	—%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.16%	△ 0.17%	△ 0.20%	0.33%	0.36%
	合計	2.49%	△ 0.08%	△ 0.53%	2.57%	3.02%

2. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸倒引当金		10,219	236	716	9,982	9,502
	一般貸倒引当金	2,373	△ 2,113	△ 2,349	4,486	4,723
	個別貸倒引当金	7,845	2,349	3,066	5,495	4,779

3. リスク管理債権に対する引当率

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			平成27年9月末比	平成27年3月末比		
部分直接償却前※		32.10%	0.28%	3.30%	31.82%	28.80%
部分直接償却後		22.16%	0.88%	4.73%	21.28%	17.43%

※リスク管理債権に対する部分直接償却前の引当率は、リスク管理債権及び貸倒引当金から部分直接償却累計額を控除せずに算出しております。

4. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
	平成27年9月末比	平成27年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,965	△ 1,403	△ 8,162	4,368	11,127
危険債権	40,292	3,820	3,302	36,472	36,989
要管理債権	2,989	△ 3,244	△ 3,664	6,234	6,653
小計 (A)	46,246	△ 828	△ 8,523	47,075	54,770
正常債権	1,806,461	25,390	51,677	1,781,070	1,754,784
合計 (総与信額) (B)	1,852,708	24,562	43,153	1,828,146	1,809,554
総与信額に占める割合 (A)/(B)	2.49%	△ 0.08 %	△ 0.53 %	2.57%	3.02%

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
	平成27年9月末比	平成27年3月末比			
保全額 (C)	32,961	△ 1,219	△ 7,511	34,181	40,473
貸倒引当金	8,040	631	1,255	7,409	6,785
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	24,920	△ 1,851	△ 8,766	26,771	33,687
保全率 (C) / (A)	71.27 %	△ 1.33 %	△ 2.62 %	72.60 %	73.89 %

6. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
	平成27年9月末比	平成27年3月末比			
貸出金合計	1,845,044	24,592	42,867	1,820,451	1,802,176
製造業	169,604	345	12,652	169,258	156,952
農業、林業	7,854	664	1,234	7,189	6,619
漁業	109	18	16	90	93
鉱業、採石業、砂利採取業	3,203	216	166	2,986	3,037
建設業	85,818	3,088	181	82,730	85,637
電気・ガス・熱供給・水道業	11,312	△ 1,945	491	13,257	10,821
情報通信業	15,461	3,528	2,881	11,932	12,579
運輸業、郵便業	75,372	2,271	7,624	73,100	67,747
卸売業、小売業	165,214	120	△ 440	165,094	165,654
金融業、保険業	81,973	7,045	5,509	74,928	76,464
不動産業、物品賃貸業	275,224	△ 1,290	△ 6,366	276,515	281,591
各種サービス業	176,144	△ 3,528	△ 8,006	179,672	184,150
地方公共団体	193,615	2,659	8,307	190,956	185,308
その他 (個人)	584,135	11,398	18,618	572,737	565,517

7. 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
	平成27年9月末比	平成27年3月末比			
住宅ローン残高	513,080	11,846	18,874	501,234	494,206
その他ローン残高	49,377	833	2,421	48,544	46,955
計	562,458	12,679	21,296	549,778	541,161